

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第14期（2020年7月1日～2021年6月30日）

リバーホールディングス株式会社

上記事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数

8社

・連結子会社の名称

リバー(株)

メタルリサイクル(株)

中田屋(株)

サニーメタル(株)

フェニックスメタル(株)

NNY(株)

イツモ(株)

(株)新生

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数

2社

・主要な会社等の名称

メジャーヴィーナス・ジャパン(株)

HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD.

② 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

□. たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、貯蔵品については主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械装置及び運搬具 4年～5年

□. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及びリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(固定資産の減損)

NNY(株)那須事業所に関する減損会計適用対象固定資産

連結貸借対照表計上額 1,269,851千円

当社グループは、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、NNY(株)那須事業所の資産グループの帳簿価額のうち大きな割合を占める土地の市場価格が下落したことによる減損の兆候がありますが、減損損失の認識の判定を実施した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、将来の扱い量や相場の見込みを主要な仮定とする中期経営計画に基づき見積りを行っておりますが、中期経営計画の策定にあたっての仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類における固定資産の評価において、重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	1,388,633千円 (16,596千円)
機械装置及び運搬具	13,412千円 (13,412千円)
土地	3,846,152千円 (155,000千円)
計	5,248,197千円 (185,008千円)

② 担保に係る債務

長期借入金	709,766千円 (-)
-------	-----------------

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,397,353千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD.	59,964千円
--------------------------------------	----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,126,500株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
 - ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	599,427	35	2020年6月30日	2020年9月30日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	599,427	35	2021年6月30日	2021年9月29日

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、経理部財務課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、取締役会で承認し、これに従い経理部財務課において取引を行い、経理部経理課において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部財務課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する金額は、それ自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,765,739	8,765,739	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,494,737		
貸倒引当金(*1)	△27,689		
小計	2,467,047	2,467,047	－
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	54,393	54,393	－
資産計	11,287,181	11,287,181	－
(1) 買掛金	1,687,303	1,687,303	－
(2) 短期借入金	3,600,000	3,600,000	－
(3) 未払金	1,156,107	1,156,107	－
(4) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,764,624	1,753,445	△11,178
(5) リース債務(1年内返済予定の リース債務を含む)	462,821	456,018	△6,803
(6) 長期未払金	109,885	109,655	△230
負債計	8,780,742	8,762,529	△18,212
デリバティブ取引(*2)	(20,698)	(20,698)	－

- (*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(5) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)、(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) 金利スワップ

金利スワップの時価については、金融機関の算定する価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2021年 6月30日)
非上場株式	4,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（2021年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,731,247	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,494,737	－	－	－
合計	11,225,984	－	－	－

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（2021年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,600,000	－	－	－	－	－
長期借入金	251,332	243,572	215,858	150,288	142,264	761,310
リース債務	188,820	133,633	73,154	43,247	23,965	－
合計	4,040,153	377,205	289,012	193,535	166,229	761,310

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地等を保有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
3,270,898千円	3,397,689千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、土地については主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,093円74銭
(2) 1株当たりの当期純利益	183円06銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

・商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及びリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(関係会社に対する投融資の評価)

関係会社株式、短期貸付金、長期貸付金及び貸倒引当金

貸借対照表計上額	関係会社株式	3,638,851千円
	短期貸付金	7,593,772千円
	長期貸付金	1,051,518千円
	(1年内回収予定の長期貸付金を含む)	
	貸倒引当金	102,000千円

市場価格のない関係会社株式については、株式の実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額を行い、評価差額を当該年度の損失として処理することとしております。

また、短期貸付金については、一般債権に区分されるものは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性の検討により回収不能と見込まれる金額を貸倒引当金として計上しております。

株式の実質価額の算定及び回復可能性の評価並びに、貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性の検討には当該会社の財政状態及び将来の中期経営計画を見積りの基礎として使用しております。中期経営計画は将来の扱い量や相場の見込みを主要な仮定としており、これらの主要な仮定に変動があった場合及び現時点で想定しえない事象の発生により当該会社の財政状態が悪化した場合、翌事業年度の計算書類における関係会社株式及び関係会社に対する貸付金の回収可能性の評価に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 291,555千円

(2) 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。

HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD. 59,964千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 7,642,789千円

② 長期金銭債権 1,051,518千円

③ 短期金銭債務 138,419千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,711,248千円

仕入高

224,670千円

その他の営業取引高

360,293千円

営業取引以外の取引高

56,825千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

－ 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損

138,888千円

貸倒引当金

31,232千円

未払役員退職慰労金

23,135千円

未払事業税

3,742千円

未払確定拠出年金移換金

1,526千円

賞与引当金

5,910千円

役員賞与引当金

26,786千円

金利スワップ

6,338千円

その他

15,759千円

繰延税金資産小計

253,324千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額

△195,802千円

評価性引当額小計

△195,802千円

繰延税金資産合計

57,522千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△5,796千円

繰延税金負債合計

△5,796千円

繰延税金資産の純額

51,726千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	リバー(株)	所有 直接 100%	経理・人事・総務・法務監査・広報・情報システムに関する事務代行及びグループ運営管理資金の貸付事務所の賃貸借	金銭の貸付	165,926	短期貸付金	4,261,486
						長期貸付金	916,660
				経営指導料の受取	307,200	-	-
				賃借料の支払	93,600	-	-
				出向料の支払	47,925	-	-
				利息の受取	18,540	未収入金	490
子会社	メタルリサイクル(株)	所有 直接 100%	経理・人事・総務・法務監査・広報・情報システムに関する事務代行及びグループ運営管理資金の貸付	金銭の貸付	517,200	短期貸付金	782,000
						長期貸付金	95,200
				経営指導料の受取	220,800	-	-
				出向料の支払	46,092	-	-
子会社	中田屋(株)	所有 直接 100%	経理・人事・総務・法務監査・広報・情報システムに関する事務代行及びグループ運営管理資金の貸付土地及び事務所の賃貸借	金銭の貸付	△1,495,196	短期貸付金	504,803
				経営指導料の受取	405,600	-	-
				出向料の支払	128,230	-	-
				賃貸料収入	22,150	-	-

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サニーマタル (株)	所有 直接 100%	経理・人事・総務・法務監査・広報・情報システムに関する事務代行及びグループ運営管理資金の貸付	金銭の貸付	△21,526	短期貸付金	798,771
				経営指導料の受取	88,800	-	-
子会社	フェニックスメタル(株)	所有 直接 100%	経理・人事・総務・法務監査・広報・情報システムに関する事務代行及びグループ運営管理資金の貸付	金銭の貸付	△200,722	-	-
				経営指導料の受取	160,800	-	-
				出向料の支払	10,308	-	-
子会社	NNY(株)	所有 直接 100%	経理・人事・総務・法務監査・広報・情報システムに関する事務代行及びグループ運営管理資金の貸付	金銭の貸付	△93,813	短期貸付金	437,301
						長期貸付金	39,658
				経営指導料の受取	79,200	-	-
子会社	イツモ(株)	所有 直接 100%	経理・人事・総務・法務監査・広報・情報システムに関する事務代行及びグループ運営管理資金の借入	金銭の借入	-	短期借入金	100,000
				経営指導料の受取	34,800	-	-
子会社	(株)新生	所有 直接 100%	経理・人事・総務・法務監査・広報・情報システムに関する事務代行及びグループ運営管理資金の貸付	金銭の貸付	207,399	短期貸付金	809,410
				経営指導料の受取	39,600	-	-
関連会社	H I D A K A SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD.	所有 直接 49%	債務保証	債務保証	59,964	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 金銭の貸付及び金銭の借入の取引金額は期首と期末の差額を記載しております。
3. 経営指導料については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。
4. 賃借料及び賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
5. 連結子会社から当社への出向料は、出向者に係る人件費相当額を基礎として決定しております。
6. 金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
7. 子会社である(株)新生への短期貸付金に対し、当事業年度において102,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において49,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
8. 債務保証については、設備資金・運転資金等として金融機関からの融資に対して保証を行ったものであり、保証料の受領はしておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 616円48銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 24円17銭 |